

受益者の皆様へ

毎々格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「野村エマージング債券投信（米ドルコース）年2回決算型」は、2022年5月10日に第17期決算を行いました。

当ファンドは外国投資信託「エマージング・マーケット・デット・ファンド・クラスUSD（年2回決算型）」を通じて、米ドル建のエマージング債券を主要投資対象として、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。当作成対象期間につきましてもそれに沿った運用を行いました。

ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後ともより一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

野村エマージング債券投信 （米ドルコース） 年2回決算型

商品分類（追加型投信／海外／債券）

第17期（決算日 2022年5月10日）

作成対象期間：2021年11月11日～2022年5月10日

第17期末（2022年5月10日）	
基準価額	12,978円
純資産総額	272百万円
第17期	
騰落率	△6.8%
分配金合計	10円

（注）騰落率は収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

当ファンドは、約款において運用報告書（全体版）を電子交付することが定められています。運用報告書（全体版）については下記の手順でご覧いただけます。なお、書面をご要望の場合は、販売会社までお問い合わせください。

<閲覧方法>

右記URL⇒ファンド情報⇒当ファンド名を選択⇒各種資料のダウンロード⇒「運用報告書（全体版）」を選択



T&Dアセットマネジメント株式会社

〒108-0014 東京都港区芝5-36-7

お問い合わせ先

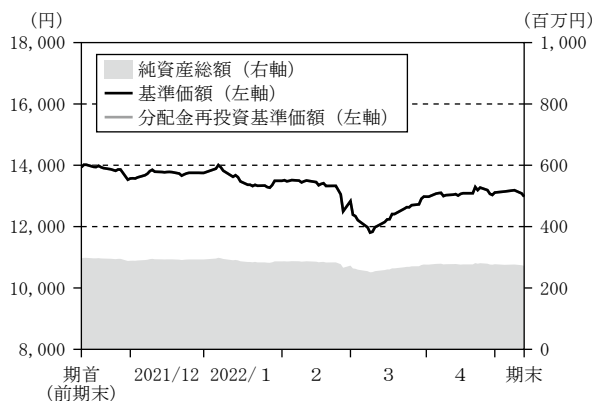
投信営業部 03-6722-4810

（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

<https://www.tdasset.co.jp/>

運用経過

基準価額等の推移



第17期首：13,934円

第17期末：12,978円 (既払分配金10円)

騰落率：△6.8% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、期首 (2021年11月10日) の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

(注) 分配金再投資基準価額は、収益分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

基準価額の主な変動要因

主に外国投信「エマージング・マーケット・デット・ファンド・クラスUSD (年2回決算型)」へ投資した結果、米ドルが対円で上昇したことが主にプラス寄与した一方、債券運用によるリターンが主にマイナス寄与し、基準価額 (分配金再投資ベース) は下落しました。

■ 組入ファンドの当期中の騰落率

組入ファンド	騰落率
エマージング・マーケット・デット・ファンド・クラスUSD (年2回決算型)	△6.8%
T & Dマネープールマザーファンド	△0.0

1 万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2021/11/11～2022/ 5 /10		
	金額	比率	
平均基準価額	13,289円		期中の平均基準価額です。
(a) 信託報酬 （投信会社） （販売会社） （受託会社）	64円 （ 25） （ 36） （ 2）	0.480％ （0.191） （0.273） （0.016）	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内での ファンドの管理等の対価 運用財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) その他費用 （監査費用）	1 （ 1）	0.008 （0.008）	(b) その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	65	0.488	

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

なお、その他費用は、当ファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 平均基準価額の円未満は切捨て、それ以外の各金額は項目ごとに四捨五入してあります。

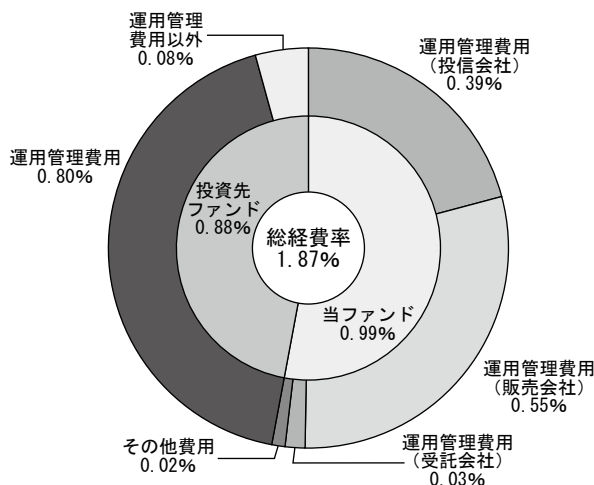
(注) 各項目の費用は、当ファンドが組入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）が支払った費用を含みません。

(注) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は、1.87%です。



総経費率 (①+②+③)	1.87%
①当ファンドの費用の比率	0.99%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.80%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.08%

(注) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

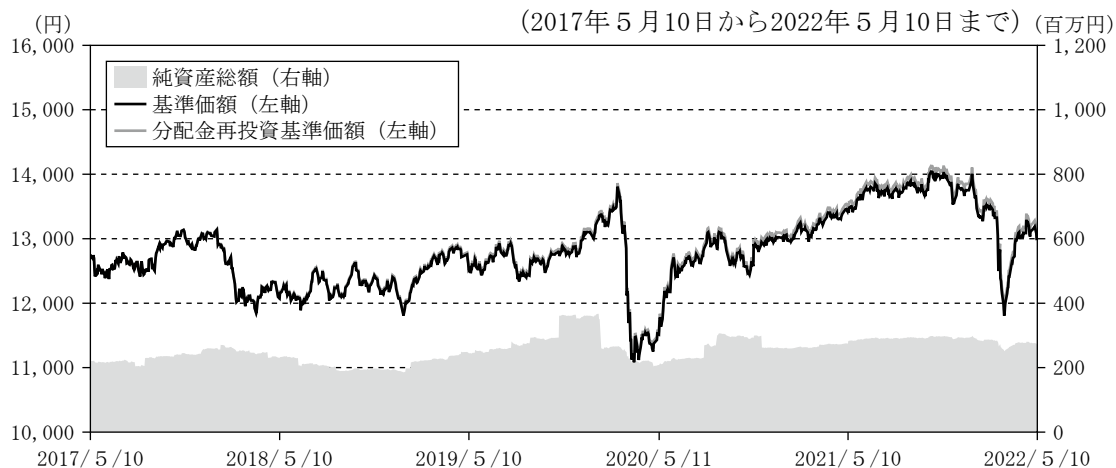
(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組入れている投資信託証券（親投資信託を除く）です。

(注) ①の費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



(注) 分配金再投資基準価額は、作成期首（2017年5月10日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

(注) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

	2017年5月10日 期初	2018年5月10日 決算日	2019年5月10日 決算日	2020年5月11日 決算日	2021年5月10日 決算日	2022年5月10日 決算日
基準価額（分配前）（円）	12,743	12,072	12,515	11,514	13,422	12,978
期間分配金合計（税込み）（円）	—	20	20	20	20	20
分配金再投資基準価額の騰落率（％）	—	△ 5.1	3.8	△ 7.8	16.7	△ 3.2
純資産総額（百万円）	220	231	244	208	274	272

(注) 当ファンドは、特定の指数に連動すること・指数を上回ることを目的として運用していないため、また、運用方針に対し適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

■ エマージング債券市場

当期の米ドル建てエマージング債券市場（参照指標：JPモルガンEMBIグローバル・ディバースファイド）は下落し（米ドルベース、以下同じ）、米国債に対するスプレッド（利回り格差）は拡大しました。また、現地通貨建てエマージング債券市場も下落しました。米ドル建てエマージング債券市場は、2022年2月前半までは、新型コロナウイルス変異株のオミクロン株の世界的な感染拡大や米国の金融政策正常化への警戒感などを背景に、軟調な展開が続きました。それ以降は、ロシアのウクライナ侵攻に伴いコモディティ価格が急騰したことや、インフレ懸念を受けて米国の金融引き締めが加速するとの見方が強まったことなどからリスク回避の動きが広がり、一段と下落基調を強めて期末を迎えました。エマージング通貨は、ブラジルなど一部を除き多くが下落（対米ドル）し、トルコやアルゼンチンの下落率が比較的大きくなりました。現地通貨建て債券市場を国別に見ると、ロシアやトルコを中心に大半が下落しました。

■ 為替市場

米ドルは対円で上昇しました。期初から2021年11月中旬にかけては、金融緩和策の縮小観測の高まりなどを背景として米国金利が上昇する中、米ドルは対円で上昇しました。その後は、新型コロナウイルス変異株のオミクロン株が検出されたことでリスク回避的な動きから米ドルは対円で一旦下落したものの、年初にかけてオミクロン株に対する楽観的な報道が増える中で米ドルは再び上昇しました。その後2022年3月上旬にかけては、米国における金融政策の正常化観測が上昇要因となった一方、ウクライナ情勢の緊迫化などを受けたリスク回避的な動きの強まりが下落要因となり、米ドルは対円で概ね横ばいでの推移となりました。期末にかけては、利上げが相次いで発表される中で米国金利が大きく上昇したことに加え、日銀が金融緩和策の据え置きを決定するなど円金利上昇抑制の姿勢を示したことも材料となり、米国と日本の金融政策の方向性の違いから、米ドルは対円で大きく上昇しました。



（注）当ファンド基準価額への組入投資信託基準価額の反映を考慮して、作成期間を1営業日前にずらして作成しております。



（注）為替レートは、WMロイターが発表するロンドン時間午後4時のレートです。

（注）当ファンド基準価額への組入投資信託基準価額の反映を考慮して、作成期間を1営業日前にずらして作成しております。

■ 国内短期金融市場

国庫短期証券3ヵ月物利回りは、期首の△0.12%から期末は△0.13%となりました。期中においては、国庫短期証券の入札に伴う需給悪化懸念などが金利上昇要因となり、日銀の買入オペや金融機関の担保需要などが金利低下要因となりました。

J Pモルガン EMBI グローバル・ディバースファイド

指数に関する一切の知的財産権とその他一切の権利はJ Pモルガン社に帰属しております。J Pモルガン社は、指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。J Pモルガン社は指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

当該投資信託のポートフォリオ

■ 当ファンド

「エマージング・マーケット・デット・ファンド・クラスUSD（年2回決算型）」および「T & D マネープールマザーファンド」を主要投資対象として運用を行いました。期を通じて、「エマージング・マーケット・デット・ファンド・クラスUSD（年2回決算型）」を概ね高位に組入れ、「T & D マネープールマザーファンド」にも投資を行いました。

■ エマージング・マーケット・デット・ファンド・クラスUSD（年2回決算型）

ポートフォリオは米ドルベースでマイナスの収益率となりました。ウクライナやロシアの米ドル建て国債の組入れなどがマイナス要因となりました。

当期の主な投資行動では、バンコック銀行（タイ／金融）の米ドル建て社債や、コスタリカの米ドル建て国債の一部売却などを行いました。一方で、ガーナやメキシコの米ドル建て国債の追加購入などを行いました。

期末時点のポートフォリオにおいては、国別では、メキシコ、アルゼンチン、中国などの比率が上位となりました。

■ T & D マネープールマザーファンド

国庫短期証券の利回りがマイナスで推移したため組入れを見送り、期を通じて組入比率は0%としました。資産については、全額コールローン等で運用を行いました。

当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載しておりません。

分配金

1 万口当たりの分配金（税込み）は、基準価額水準等を勘案し、10円とさせていただきます。収益分配に充てなかった利益は、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

（単位：円・％、1 万口当たり・税引前）

項目	当期
	2021年11月11日 ～2022年5月10日
当期分配金	10
（対基準価額比率）	0.077
当期の収益	10
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	4,256

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

■ 当ファンド

「エマージング・マーケット・デット・ファンド・クラスUSD（年2回決算型）」および「T & D マネープールマザーファンド」を主要投資対象として運用を行います。

■ エマージング・マーケット・デット・ファンド・クラスUSD（年2回決算型）

新興国経済は先進国に比べて成長の余地が大きい一方、ウクライナ紛争に起因するインフレ加速が下押し圧力となる見通しです。エマージング債券市場では、インフレ加速や米国の利上げへの警戒感から金利は引続き上昇基調で推移する見込みです。市場のリスク要因として、ウクライナ情勢・米中対立などの地政学リスク、米国などの金利上昇の影響、コモディティ価格の高騰、新型コロナウイルス変異株の感染拡大、ハイテク企業への規制強化、部品・原材料供給の寸断などが挙げられます。こうした投資環境下、個別国の政治・財政要因も注視しながら、ファンダメンタルズ重視の長期投資を推進していく方針です。

■ T & D マネープールマザーファンド

日本経済は、国内外における新型コロナウイルスの流行の影響により、持ち直しの動きに弱さがみられます。インフレ率については、エネルギー価格の上昇等を反映してプラス幅を拡大していくと予想されます。こうしたなか、日銀の「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」が金利抑制要因として作用することから、国内金利は低位で推移すると予想します。

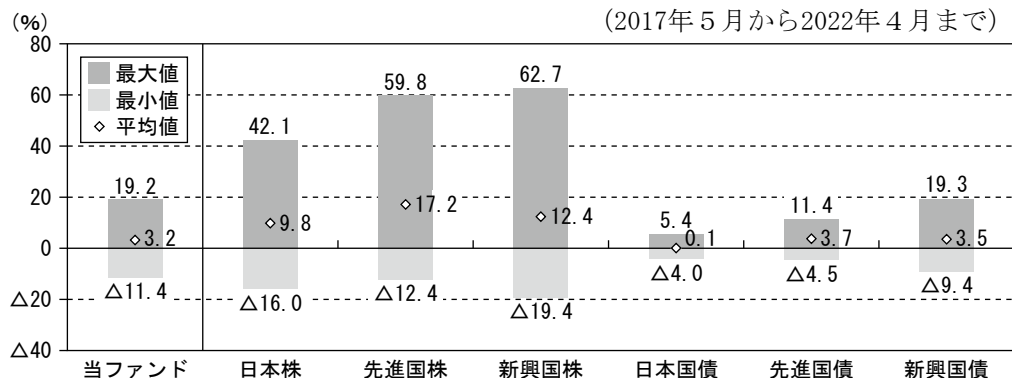
相対的に金利リスクの高い長期債への投資は見送り、国庫短期証券や短期金融商品等を中心とした安定的な運用を行います。

当該投資信託の概要

商 品 分 類	追加型投信／海外／債券	
信 託 期 間	2014年2月7日から2024年11月11日まで	
運 用 方 針	高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。	
主 要 運 用 対 象	円建の外国投資信託である「エマージング・マーケット・デット・ファンド・クラスUSD（年2回決算型）」および親投資信託である「T&Dマネープールマザーファンド」を主要投資対象とします。なお、短期金融商品等に直接投資する場合があります。	
	エマージング・マーケット・デット・ファンド・クラスUSD（年2回決算型）	米ドル建のエマージング債券を主要投資対象とし、インカムゲインの確保に加え、中長期的なキャピタルゲインの獲得を目指します。米ドル建資産に対して、原則として為替ヘッジは行いません。
	T&Dマネープールマザーファンド	わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とします。
組 入 制 限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への直接投資は行いません。 株式への直接投資は行いません。	
	エマージング・マーケット・デット・ファンド・クラスUSD（年2回決算型）	有価証券の空売りは行いません。 現地通貨建エマージング債券への投資は、信託財産の20%程度の範囲内とします。この場合には、原則として当該現地通貨売り、米ドル買いの為替取引を行います。
	T&Dマネープールマザーファンド	外貨建資産への投資は行いません。 株式への投資は行いません。
分 配 方 針	分配金額は、分配対象額の範囲内で委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

【参考情報】

■ 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(注) 上記は、2017年5月から2022年4月の5年間の各月末における直近1年間騰落率の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

(注) 当ファンドおよび代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものであり、全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 騰落率は直近月末から60ヵ月遡って算出した結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

○各資産クラスの指数

日本株・・・東証株価指数（TOPIX）（配当込み）※1

先進国株・・・MSCI コクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）※2

新興国株・・・MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）※3

日本国債・・・NOMURA-BPI 国債※4

先進国債・・・FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）※5

新興国債・・・JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド（円ベース）※6

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースの指数を採用しております。

※1 東証株価指数（TOPIX）とは、株式会社JPX総研が算出する株価指数で、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。TOPIXに関する一切の知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研に帰属します。

※2 MSCI コクサイ・インデックスはMSCIが開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国の株式市場の動きを捉える指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。

※3 MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCIが開発した新興国の株式市場の動きを捉える株価指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。

※4 NOMURA-BPI 国債は、野村證券株式会社が公表している指数で、日本で発行されている公募利付国債の市場全体を表す投資収益指数です。その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスを用いて行われるT&Dアセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

※5 FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

※6 JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイドは、JPモルガン社が算出し公表している、現地通貨建てのエマージング・マーケット債で構成されている指数です。同指数の著作権はJPモルガン社に帰属します。

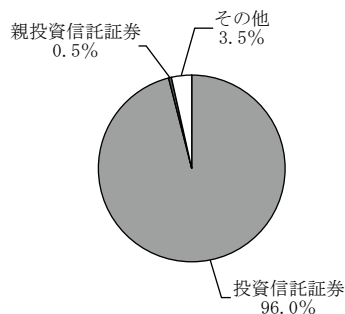
当該投資信託のデータ

当該ファンドの組入資産の内容

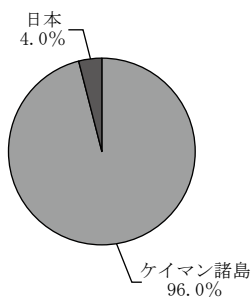
■ 組入（上位）ファンド（銘柄）

銘柄名	当期末
	2022年 5 月10日
	比率
エマージング・マーケット・デット・ファンド・クラスUSD（年2回決算型）	96.0%
T&Dマネープールマザーファンド	0.5
その他	3.5

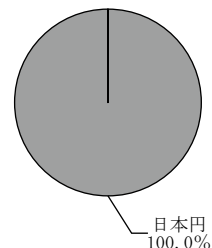
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分



（注）組入（上位）ファンド（銘柄）および各配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

（注）国別配分は発行国を表示しております。

※詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）をご覧ください。

純資産等

項目	当期末
	2022年 5 月10日
純資産総額	272,166,838円
受益権総口数	209,712,176口
1万口当たり基準価額	12,978円

（注）期中における追加設定元本額は1,339,610円、同解約元本額は4,180,008円です。

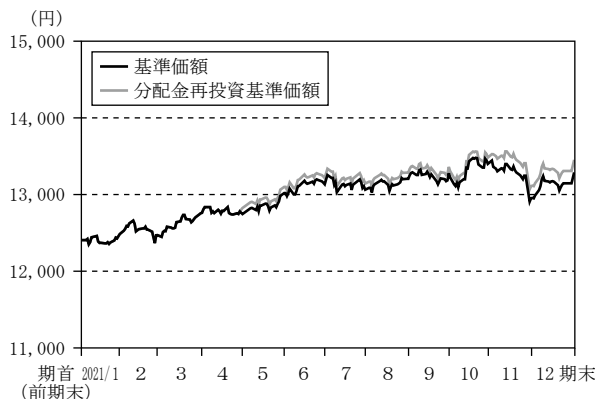
組入上位ファンドの概要

エマージング・マーケット・デット・ファンド・クラスUSD（年2回決算型）（2021年1月1日から2021年12月31日まで）

■ 基準価額の推移

(注) 分配金再投資基準価額は、期首（2020年12月31日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

(注) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。



以下はエマージング・マーケット・デット・ファンドの状況です。

■ 上位10銘柄

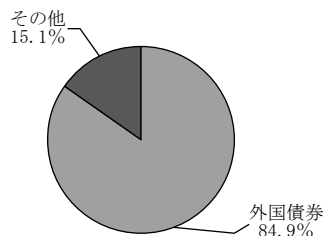
（組入銘柄数：191銘柄）

銘柄名	国	通貨	比率
Ukraine Government Bond	ウクライナ	アメリカ・ドル	2.3%
Russian Foreign Bond - Eurobond	ロシア	アメリカ・ドル	2.1
Turkey Government Bond	トルコ	アメリカ・ドル	2.1
Argentina Government Bond, FRN	アルゼンチン	アメリカ・ドル	1.8
Oman Government Bond	オマーン	アメリカ・ドル	1.8
Argentina Government Bond, FRN	アルゼンチン	アメリカ・ドル	1.7
Argentina Government Bond, FRN	アルゼンチン	アメリカ・ドル	1.5
Honduras Government Bond	ホンジュラス	アメリカ・ドル	1.4
Dominican Republic Government Bond	ドミニカ共和国	アメリカ・ドル	1.4
Braskem Idesa SAPI	メキシコ	アメリカ・ドル	1.3

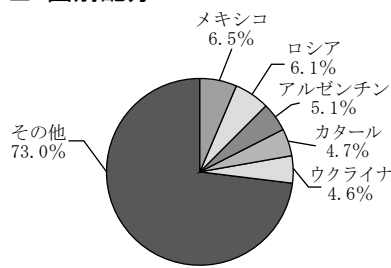
■ 1口当たりの費用明細

1口当たりの費用明細に相当する情報がないため、開示することができません。

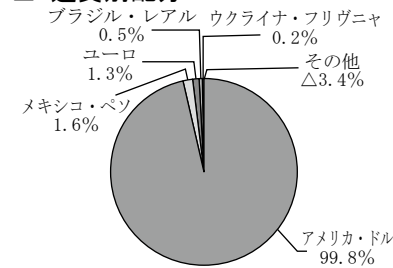
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分



(注) 組入銘柄および各配分のデータは直近の決算日現在のものです。日付は現地基準です。

(注) 組入銘柄および各配分の比率は純資産総額に対する評価額の比率です。

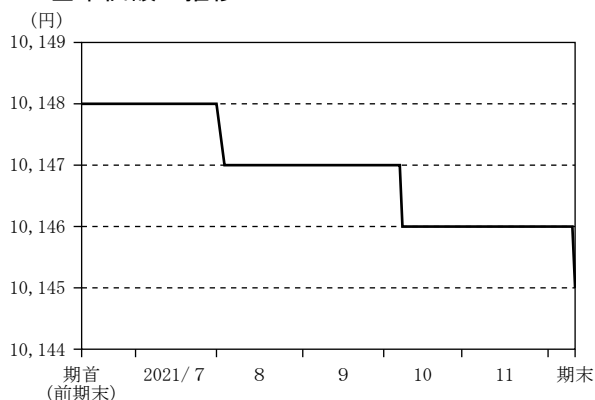
(注) 通貨別配分のその他のマイナスは未払金等によるものです。

(注) 組入銘柄および各配分の比率はJ Pモルガン証券株式会社より入手したデータをもとに作成しております。

※詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）をご覧ください。

T & Dマネープールマザーファンド（2021年6月11日から2021年12月10日まで）

■ 基準価額の推移



■ 組入銘柄

当期末における組入れはありません。

■ 1万口当たりの費用明細

当期において発生した費用はありません。

■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分



(注) 各配分のデータは直近の決算日現在のものです。

(注) 各配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 国別配分は発行国を表示しております。

※詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）をご覧ください。